

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	19	名称	埼玉県住宅供給公社
--------	----	----	-----------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

(千円)

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6			R7
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
県営住宅等の適正な管理及び公社が管理する住宅等における社会変化に対応した取組により、継続した安定経営を目指す。 経常利益を対前年度比1%増とする。	経常収益	8,589,494	8,817,103	9,246,886	9,875,207	10,836,611	10,688,620	813,413	12,573,296
	経常費用	8,092,687	8,301,650	8,728,774	9,483,006	10,430,741	10,276,577	793,571	12,156,205
	経常利益	496,807	515,453	518,112	392,201	405,870	412,043	19,842	417,091

取組項目	具体的取組内容	収支			
公社賃貸住宅等管理事業	時代のニーズに対応した住宅へのリノベーションを行うなど、公社賃貸住宅等の入居率95%以上を確保する。		計画	実績	計画との乖離
		収益	1,633,751	1,667,806	34,055
		費用	1,316,052	1,362,668	46,616
		利益	317,699	305,138	-12,561
取組項目	具体的取組内容	収支			
特優賃等管理事業及びマンション等管理事業	管理受託している賃貸住宅等の所有者や分譲マンションの管理組合の資産管理など、適切な支援を行う。		計画	実績	計画との乖離
		収益	2,125,427	2,304,495	179,068
		費用	2,086,225	2,261,107	174,882
		利益	39,202	43,388	4,186
取組項目	具体的取組内容	収支			
県営住宅管理事業	県営住宅の適正な管理及び入居者サービスの向上を図るとともに、事務の効率化を図る。		計画	実績	計画との乖離
		収益	5,507,769	5,175,225	-332,544
		費用	5,507,769	5,175,225	-332,544
		利益	0	0	0

法人による自己評価

令和6年度は、過去に分譲したマンション等の計画修繕工事において、比較的規模の大きい工事を受託できたことや新たに本庄市営住宅の管理を開始したこと、経費の節減に努めたことなどにより、公社全体として経常利益を前年度比1%増とする目標を達成することができた。

●公社賃貸住宅等管理事業

公社賃貸住宅等の入居率は96.7%となり、目標の95%以上を確保することができた。
収益については、市営住宅として供用していた物件を公社賃貸住宅として供用再開したことなどにより増となった。
一方、費用については、修繕工事費が増となり、その結果、利益は計画比で12,561千円の減となった。

●特優賃等管理事業及びマンション等管理事業

収益については、物件の管理受託を継続したこと、過去に分譲したマンション等から比較的規模の大きい計画修繕工事を受託したことにより増となった。
一方、費用については、計画修繕工事の受託に伴う原価増となったが、利益は計画比で4,186千円の増となった。

●県営住宅管理事業

入居に係る電子申込みの浸透を図ったほか、入居者の高齢化を踏まえた見守りサポーター制度や移動販売サービスの拡充など入居者サービスの向上に努めた。
収益については、入札差金の返還などにより減となった。
一方、費用についても落札金額同様の契約金額となるため減となり、利益は精算を行うため計画・実績とも0となった。

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要
県営住宅や公社が管理する賃貸住宅等の入居者を始めとした県民に対するサービスの向上及び業務の効率化を図る。

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
電子入札の拡充	紙入札から電子入札への移行を進めることにより、応札業者の負担軽減と更なる業務の効率化を図る。	電子入札実施数 R5：130件 → R6：200件 応札業者の負担軽減 1社あたり2.5時間の削減	電子入札の実施数 230件 ・計画段階の200件を上回った ・応札業者の実際の属性から再試算したところ1社あたり約2.75時間の負担軽減となっていた
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
公社賃貸住宅における電子契約の拡大	公社賃貸住宅における賃貸借契約（更新含む）を電子契約で実施することにより、契約事務におけるペーパーレス及び事務負担の軽減を図る。	電子契約実施数（実施率） R5：13件(10%)→R6：33件(25%) 電子契約に伴う 契約書等の紙の削減率 R5年度比：▲15pt	電子契約の実施数 63件 ・契約書等の紙削減率は44% ・R5年度比では▲34ptであった
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
We b打合せの浸透	取引業者及び社内の打ち合わせ等をオンラインで行うことにより業務の効率化と多様な働き方の実現を図る。	オンライン打合せ実施件数 社外 R5：80件 → R6：100件 社内 R5：520件 → R6：550件 取引業者の負担軽減 1件あたり2時間の削減	オンライン打合せの実施件数 社外53件・社内548件 ・多様な働き方の実現に寄与 ・取引業者の実際の属性から再試算したところ1件あたり約2.25時間の負担軽減となっていた

法人による自己評価
<p>●電子入札の拡充 工事及び業務委託については、原則として電子入札の対象とした。 その結果、電子入札の実施数はR5比で100件増の230件となった。 また、実際に応札した業者の所在地から移動時間を試算したところ、平均で片道67分（往復134分）であった。 入札事務に係る時間の削減（30分）を加えると、応札業者1社あたりの負担軽減は約2.75時間となった。</p> <p>●公社賃貸住宅における電子契約の拡大 公社賃貸住宅の新規または更新のタイミングで締結する賃貸借契約を電子契約の対象とした。 電子契約の実施数はR5比で50件増の63件となった。 また、電子契約に伴う紙の量を試算したところ、削減量は約2,520枚で、削減率は44%であった。 R5年度比では▲34ポイントとなった。</p> <p>●We b打合せの浸透 業務の効率化と多様な働き方の実現を図るため、オンラインでの打合せを推奨した。 その結果、社外の取引業者等とのオンライン打合せを53件、社内の職員間でのオンライン打合せを548件実施した。 また、オンライン打合せを行った取引業者の所在地から移動時間を試算したところ、平均で片道67分（往復134分）であり、取引業者の負担軽減は1件あたり2.25時間となった。</p>